

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 住友商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 兵頭 誠之
問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 長澤 修一（TEL）03-6285-3100
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,671,393	3.5	159,108	△21.3	137,034	△15.1	129,420	△16.6	415,197	△3.0
2023年3月期第1四半期	1,615,201	27.6	202,184	—	161,484	—	155,267	—	427,953	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	105.60	105.51
2023年3月期第1四半期	124.15	124.06

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期第1四半期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、収益を除き2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,596,468	4,283,073	4,079,716	38.5
2023年3月期	10,105,380	3,976,587	3,778,693	37.4

（注）IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△15.1	391.79

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、対前期増減率について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ『会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,230,303,667株	2023年3月期	1,251,571,867株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,722,928株	2023年3月期	17,478,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	1,225,158,662株	2023年3月期1Q	1,250,152,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 会計方針の変更	9
(7) 表示方法の変更	9
(8) セグメント情報 [IFRS]	10

1. 連結経営成績等の概況

当第1四半期よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、前期については遡及適用後の数値を表示しております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、1兆6,714億円となり、前年同期の1兆6,152億円に比べ、562億円の増益となりました。売上総利益は、3,067億円となり、前年同期の2,955億円に比べ、112億円の増益となりました。これは建設機械事業が好調に推移したことや、国内電力小売事業が契約更改により業績が回復したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、2,189億円となり、前年同期の1,881億円に比べ、307億円の増加となりました。有価証券損益は、16億円の損失となり、前年同期の175億円の利益に比べ、191億円の減益となりました。これは前年同期に北海油田英領事業で売却益を計上した反動などによるものです。持分法による投資損益は、727億円の利益となり、前年同期の717億円の利益に比べ、10億円の増益となりました。これは資源・エネルギー価格の下落により減益となった一方、米国タイヤ販売事業において、直営小売事業売却に伴う一過性利益を計上したことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,294億円となり、前年同期の1,553億円に比べ、258億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の前期数値への遡及適用額は、その全額を「消去又は全社」に含めております。

- ・ 金属事業部門では、236億円となり、前年同期の243億円に比べ、7億円の減益となりました。これは鋼管事業が堅調に推移した一方、海外スチールサービスセンター事業で前年同期に北米事業が好調だった反動などによるものです。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、395億円となり、前年同期の204億円に比べ、191億円の増益となりました。これは建設機械事業が好調に推移したことや、リース事業が堅調に推移したことに加え、米国タイヤ販売事業において、直営小売事業売却に伴う一過性利益を計上したことなどによるものです。
- ・ インフラ事業部門では、137億円となり、前年同期の82億円に比べ、55億円の増益となりました。これは国内電力小売事業が契約更改により業績が回復したことや、欧州洋上風力発電事業で風況が改善したことなどによるものです。
- ・ メディア・デジタル事業部門では、72億円となり、前年同期の84億円に比べ、13億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、エチオピア通信事業で立ち上げコストが増加したことに加え、ミャンマー通信事業で現地通貨安等の影響があったことなどによるものです。
- ・ 生活・不動産事業部門では、101億円となり、前年同期の157億円に比べ、57億円の減益となりました。これは不動産事業で前年同期に大口案件の引渡しがあったことによる反動などによるものです。
- ・ 資源・化学品事業部門では、312億円となり、前年同期の809億円に比べ、497億円の減益となりました。これは資源・エネルギー価格や、化学品・エレクトロニクスビジネスの市況が下落したことに加え、前年同期に北海油田英領事業の売却益を計上したことの反動などによるものです。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、10兆5,965億円となり、前期末の10兆1,054億円に比べ、4,911億円の増加となりました。これは円安の影響などによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、4兆797億円となり、前期末の3兆7,787億円に比べ、3,010億円の増加となりました。これは配当金の支払い及び自己株式を取得した一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債^(注1)は、2兆6,103億円となり、前期末の2兆4,844億円に比べ、1,258億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.6倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が1,503億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,530億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国タイヤ販売事業において直営小売事業売却に伴う資金回収などのキャッシュ・インがあった一方で、米国硫酸事業の買収や、国内外不動産案件の取得などの投融資を行ったことなどから、608億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、923億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施した一方、配当金の支払や自己株式の取得などにより、714億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、7,098億円となり、前期末の6,569億円に比べ、530億円の増加となりました。

(注1) 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まれておりません)

(注2) 基礎収益キャッシュ・フロー＝ (売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し

当期の連結業績の見通しにつきましては、2023年3月期決算発表時(2023年5月9日)に公表しております通期予想4,800億円から見直しを行っておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2023/3末)	当第1四半期 (2023/6末)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	656,859	709,814	52,955
定期預金	10,783	11,558	775
有価証券	1,741	7,155	5,414
営業債権及びその他の債権	1,678,995	1,642,851	△36,144
契約資産	426,369	478,118	51,749
その他の金融資産	123,827	158,704	34,877
棚卸資産	1,390,559	1,435,958	45,399
前渡金	135,177	118,899	△16,278
売却目的保有資産	6,574	1,965	△4,609
その他の流動資産	442,073	479,764	37,691
流動資産合計	4,872,957	5,044,786	171,829
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,641,716	2,728,663	86,947
その他の投資	388,767	423,624	34,857
営業債権及びその他の債権	207,201	242,244	35,043
その他の金融資産	190,736	228,708	37,972
有形固定資産	1,046,316	1,099,067	52,751
無形資産	284,790	315,329	30,539
投資不動産	346,355	376,030	29,675
生物資産	36,891	38,508	1,617
繰延税金資産	30,706	33,581	2,875
その他の非流動資産	58,945	65,928	6,983
非流動資産合計	5,232,423	5,551,682	319,259
資産合計	10,105,380	10,596,468	491,088

(単位：百万円)

科目	前期 (2023/3末)	当第1四半期 (2023/6末)	増減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	685,356	816,467	131,111
営業債務及びその他の債務	1,648,976	1,605,562	△43,414
リース負債	76,058	78,808	2,750
その他の金融負債	119,170	144,920	25,750
未払法人所得税	48,060	32,487	△15,573
未払費用	137,190	110,059	△27,131
契約負債	119,603	148,390	28,787
引当金	12,152	11,016	△1,136
売却目的保有資産に関わる負債	5,487	—	△5,487
その他の流動負債	113,103	130,730	17,627
流動負債合計	2,965,155	3,078,439	113,284
非流動負債			
社債及び借入金	2,466,733	2,515,189	48,456
営業債務及びその他の債務	57,575	59,207	1,632
リース負債	421,759	420,557	△1,202
その他の金融負債	57,243	64,167	6,924
退職給付に係る負債	21,841	22,392	551
引当金	39,996	40,631	635
繰延税金負債	98,491	112,813	14,322
非流動負債合計	3,163,638	3,234,956	71,318
負債合計	6,128,793	6,313,395	184,602
資本			
資本金	220,047	220,047	—
資本剰余金	254,114	254,073	△41
自己株式	△39,563	△20,829	18,734
その他の資本の構成要素	637,538	906,453	268,915
利益剰余金	2,706,557	2,719,972	13,415
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,778,693	4,079,716	301,023
非支配持分	197,894	203,357	5,463
資本合計	3,976,587	4,283,073	306,486
負債及び資本合計	10,105,380	10,596,468	491,088

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2022/4~6)	当第1四半期累計 (2023/4~6)	前年同期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	1,483,655	1,519,101	35,446
サービス及びその他の販売に係る収益	131,546	152,292	20,746
収益合計	1,615,201	1,671,393	56,192
原価			
商品販売に係る原価	△1,245,730	△1,288,872	△43,142
サービス及びその他の販売に係る原価	△73,931	△75,811	△1,880
原価合計	△1,319,661	△1,364,683	△45,022
売上総利益	295,540	306,710	11,170
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△188,145	△218,878	△30,733
固定資産評価損益	46	△1	△47
固定資産売却損益	681	300	△381
その他の損益	△845	△300	545
その他の収益・費用合計	△188,263	△218,879	△30,616
金融収益及び金融費用			
受取利息	9,425	15,621	6,196
支払利息	△10,004	△20,200	△10,196
受取配当金	6,265	4,721	△1,544
有価証券損益	17,498	△1,604	△19,102
金融収益及び金融費用合計	23,184	△1,462	△24,646
持分法による投資損益	71,723	72,739	1,016
税引前四半期利益	202,184	159,108	△43,076
法人所得税費用	△40,700	△22,074	18,626
四半期利益	161,484	137,034	△24,450
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	155,267	129,420	△25,847
非支配持分	6,217	7,614	1,397
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	△4,943	14,527	19,470
確定給付制度の再測定	△6,090	5,948	12,038
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,119	1,620	501
純損益に振替えられることのない項目合計	△9,914	22,095	32,009
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	240,673	231,251	△9,422
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,442	16,881	△5,561
ヘッジ・コスト	△3,294	△395	2,899
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	16,562	8,331	△8,231
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	276,383	256,068	△20,315
税引後その他の包括利益	266,469	278,163	11,694
四半期包括利益合計	427,953	415,197	△12,756
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	418,739	404,078	△14,661
非支配持分	9,214	11,119	1,905

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

前年同期(2022/4~6)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
会計方針の変更の影響					△980	△980	△51	△1,031
会計方針の変更を反映した 当期首残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,268,681	3,196,836	183,418	3,380,254
四半期利益					155,267	155,267	6,217	161,484
その他の包括利益				263,472		263,472	2,997	266,469
四半期包括利益				263,472	155,267	418,739	9,214	427,953
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分			42			42		42
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△1,928				△1,928	390	△1,538
親会社の所有者への配当					△81,250	△81,250		△81,250
非支配持分株主への配当							△5,570	△5,570
利益剰余金への振替				△998	998	—		—
2022年6月30日残高	219,894	254,068	△1,830	716,610	2,343,696	3,532,438	187,452	3,719,890

当第1四半期累計(2023/4~6)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金— 普通株式	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2023年4月1日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,706,557	3,778,693	197,894	3,976,587
四半期利益					129,420	129,420	7,614	137,034
その他の包括利益				274,658		274,658	3,505	278,163
四半期包括利益				274,658	129,420	404,078	11,119	415,197
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△32,057			△32,057		△32,057
自己株式の処分			5		△2	3		3
自己株式の消却			50,786		△50,786	—		—
株式報酬取引		56				56		56
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△97				△97	1,345	1,248
親会社の所有者への配当					△70,960	△70,960		△70,960
非支配持分株主への配当							△7,001	△7,001
利益剰余金への振替				△5,743	5,743	—		—
2023年6月30日残高	220,047	254,073	△20,829	906,453	2,719,972	4,079,716	203,357	4,283,073

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前年同期 (2022/4~6)	当第1四半期累計 (2023/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	161,484	137,034
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	44,542	46,081
固定資産評価損益	△46	1
金融収益及び金融費用	△23,184	1,462
持分法による投資損益	△71,723	△72,739
固定資産売却損益	△681	△300
法人所得税費用	40,700	22,074
棚卸資産の増減	△67,484	15,354
営業債権及びその他の債権の増減	△17,298	113,698
前払費用の増減	625	△14,983
営業債務及びその他の債務の増減	△126,468	△181,763
その他－純額	93,609	48,400
利息の受取額	3,205	6,250
配当金の受取額	80,386	88,477
利息の支払額	△6,691	△15,960
法人税等の支払額	△34,513	△40,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,463	153,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	926	894
有形固定資産の取得による支出	△19,867	△16,630
投資不動産の取得による支出	△33,654	△18,401
その他の投資の売却等による収入	32,038	30,337
その他の投資の取得による支出	△40,426	△68,806
貸付金の回収による収入	1,112	16,618
貸付による支出	△4,762	△4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,633	△60,794
フリーキャッシュ・フロー	11,830	92,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△15,445	37,207
長期借入債務による収入	111,872	58,978
長期借入債務による支出	△86,755	△40,262
リース負債による支出	△16,704	△18,115
配当金の支払額	△81,250	△70,960
非支配持分株主からの払込による収入	273	1,205
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,388	△347
非支配持分株主への配当金の支払額	△5,570	△7,001
自己株式の取得及び処分による収支	34	△32,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,933	△71,352
現金及び現金同等物の増減額	△84,103	20,902
現金及び現金同等物の期首残高	733,824	656,859
現金及び現金同等物の為替変動による影響	46,042	28,143
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	9,169	3,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,932	709,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IAS第12号「法人所得税」

当社は、当第1四半期よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。本改訂により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化されました。これにより、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産を連結財政状態計算書にそれぞれ認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前期において、「持分法で会計処理されている投資」及び「繰延税金資産」の変動により資産が872百万円減少し、「利益剰余金」及び「非支配持分」の変動により資本が872百万円減少しております。また、要約四半期連結包括利益計算書において、「持分法による投資損益」及び「法人所得税費用」の変動により前年同期における四半期利益が40百万円増加しております。加えて、前年同期における「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」が、それぞれ0.03円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前年同期における「利益剰余金」の期首残高が980百万円減少し、「非支配持分」の期首残高が51百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(要約四半期連結持分変動計算書)

従来、「所有者との取引額」の「自己株式の取得及び処分」として表示していた「自己株式の取得」及び「自己株式の処分」について、表示の明瞭性を高めるため、当第1四半期より区分掲記することとしました。また、従来、「所有者との取引額」において区分掲記していた「非支配持分の取得及び処分」及び「その他」は、重要性を考慮し、当第1四半期より「非支配持分株主との資本取引及びその他」として一括して表示する方法に変更しました。これらの表示方法の変更に伴い、前第1四半期の要約四半期連結持分変動計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期の要約四半期連結持分変動計算書において、「所有者との取引額」の「自己株式の取得及び処分」に表示していた41百万円は、「自己株式の取得」△1百万円、「自己株式の処分」42百万円として組替えております。また、「所有者との取引額」の「非支配持分の取得及び処分」に表示していた△2,131百万円及び「その他」に表示していた203百万円は、「非支配持分株主との資本取引及びその他」△1,928百万円として組替えております。

(8) セグメント情報 [IFRS]

前年同期(2022/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	371,778	238,450	138,452	107,226	273,875	480,946	1,610,727	4,474	1,615,201
売上総利益	49,487	54,341	10,623	28,553	63,120	92,532	298,656	△3,116	295,540
持分法による投資損益	3,333	13,260	5,645	8,428	3,572	36,869	71,107	616	71,723
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	24,298	20,352	8,228	8,447	15,738	80,912	157,975	△2,708	155,267
資産合計(2023/3末)	1,161,058	2,004,969	1,379,568	1,062,483	1,704,435	2,490,098	9,802,611	302,769	10,105,380

当第1四半期累計(2023/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	467,435	293,944	115,275	115,527	296,338	380,747	1,669,266	2,127	1,671,393
売上総利益	53,112	72,840	23,160	31,581	68,163	59,259	308,115	△1,405	306,710
持分法による投資損益	3,176	33,377	6,672	6,944	2,277	20,819	73,265	△526	72,739
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	23,638	39,476	13,698	7,153	10,063	31,229	125,257	4,163	129,420
資産合計(2023/6末)	1,209,360	2,172,833	1,458,306	1,089,290	1,763,641	2,527,344	10,220,774	375,694	10,596,468

増減

(単位:百万円)

	金 属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収益	95,657	55,494	△23,177	8,301	22,463	△100,199	58,539	△2,347	56,192
売上総利益	3,625	18,499	12,537	3,028	5,043	△33,273	9,459	1,711	11,170
持分法による投資損益	△157	20,117	1,027	△1,484	△1,295	△16,050	2,158	△1,142	1,016
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	△660	19,124	5,470	△1,294	△5,675	△49,683	△32,718	6,871	△25,847
資産合計	48,302	167,864	78,738	26,807	59,206	37,246	418,163	72,925	491,088

(注) 当社は、2023年4月1日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったDX推進支援機能を全社組織傘下の組織に移管しました。

これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。